



## 2022年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月11日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2021年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	2,921	39.7	55		60		54	
2021年1月期第1四半期	2,091	44.2	590		581		675	

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 229百万円 ( %) 2021年1月期第1四半期 962百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	6.66	
2021年1月期第1四半期	82.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	11,849	6,924	58.4
2021年1月期	11,773	6,694	56.9

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 6,924百万円 2021年1月期 6,694百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期				0.00	0.00
2022年1月期					
2022年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	22.9	30		40		35		4.26
通期	14,000	19.8	80		100		80		9.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	8,217,281 株	2021年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2022年1月期1Q	7,796 株	2021年1月期	7,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	8,209,567 株	2021年1月期1Q	8,210,176 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が断続的に発出されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、4月の緊急事態宣言において、大型商業施設に対する休業や時短営業が再び要請されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、当期を最終年度とする第4次中期経営計画の定性基本戦略を着実に実行するとともに、既存販路での売上回復と、ECとカタログによる無店舗販売での売上拡大に取り組みました。卸売り事業では、当社1社体制の売場並びに服飾雑貨企業との連合自主運営売場の増設に引き続き努めるとともに、コロナ禍の生活スタイルの変化に対応した商品の販売に注力しました。小売り事業では、お客様の購買利便性を向上させる新たな販売手法に着手し、買上客数の増加による売上拡大に取り組みました。これらの施策に加えて、適時適量の商品仕入れや固定費の削減の実行により、営業利益、営業キャッシュ・フローの黒字化と財務安全性の確保に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,921百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期は590百万円の損失）、経常利益は60百万円（前年同期は581百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期は675百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

#### （卸売り事業）

卸売り事業につきましては、レグウェアでは、コロナ禍の在宅時間の増加により好調なイエナカ商品の販売拡大に取り組み、靴下の編みから生まれたニットシューズやルームソックスの販売が好調に推移しました。また、機能性素材を使用し、遠赤外線効果等でカラダの調子を整える新ブランド「整 TOTONO」の販売に着手するなど、世の中の健康意識の高まりに応えた商品展開に注力しました。ホームウェアでは、心地よさに包まれて眠るをコンセプトにしたブランド「極眠」のコーナー展開に努めるとともに、飲食店の時短営業や外出自粛により増加した内食を背景にクローズアップされたエプロンの販売拡大に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は2,443百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は64百万円（前年同期は539百万円の損失）となりました。

#### （小売り事業）

小売り事業につきましては、購買利便性を向上させてお買い物を楽しんでいただくための各施策に取り組むとともに、お客様の様々な声にお応えするユニバーサルデザインソックス「みんなのくつした」の本格販売を開始しました。インターネット販売では、自社運営ECサイト「ナイガイオンラインショップ」にスマホで簡単にアクセスできるようにアプリをリリースし、リピーターの獲得と顧客ニーズの分析による販売拡大を目指しました。通信販売では、ご来店が難しいお客様やネットショッピングに不慣れなお客様のお買い物をサポートするため、電話でご注文をお受けしてご自宅までお届けするカタログ通販サービス「くつしたお届け便」を開始し、新聞媒体への広告と連動して新規顧客の獲得に取り組みました。ハッピーソックスの直営店事業は、東京ディズニーリゾート®内の商業施設「イクスピアリ®」に、キャンディーショップとカフェスタンドを併設した新業態「Happy Socks Candy Café」をオープンし、異業種と協働した新たな体験型の小売り事業に着手しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は477百万円（前年同期比30.4%増）、営業損失は9百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して76百万円増加し、11,849百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が766百万円増加し、現金及び預金が789百万円、受取手形及び売掛金が152百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により156百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して153百万円減少し、4,925百万円となりました。支払手形及び買掛金が370百万円、電子記録債務が634百万円増加し、短期借入金が899百万円、返品調整引当金が198百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の増加144百万円等により、前連結会計年度末に対して229百万円増加し、6,924百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.5ポイント増加し、58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、2021年4月に発出された緊急事態宣言は現在も継続中であり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。しかしながら、当社の主要販路である百貨店は、6月1日より平日全館営業を再開するなど、経済活動の自粛度合は徐々に縮小しており、卸売り事業の持ち直しに加え、EC、カタログによる無店舗販売の拡大や徹底したコスト及び在庫コントロールを実行することで、当初の目標達成を目指しております。

このような状況において、2022年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年3月17日に公表いたしました業績予想を据え置き、業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,453	4,664
受取手形及び売掛金	2,064	1,911
商品及び製品	1,556	2,322
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	91	92
その他	277	331
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	9,426	9,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58	86
土地	73	76
その他（純額）	133	137
有形固定資産合計	265	299
無形固定資産	94	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748	1,905
その他	252	263
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,987	2,154
固定資産合計	2,346	2,542
資産合計	11,773	11,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346	717
電子記録債務	445	1,080
短期借入金	2,034	1,135
未払法人税等	12	14
賞与引当金	22	42
返品調整引当金	370	172
株主優待引当金	11	11
その他	546	467
流動負債合計	3,788	3,640
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付に係る負債	838	828
繰延税金負債	85	103
その他	67	52
固定負債合計	1,290	1,284
負債合計	5,079	4,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	△834	△780
自己株式	△4	△5
株主資本合計	6,490	6,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	284
為替換算調整勘定	63	94
その他の包括利益累計額合計	203	378
純資産合計	6,694	6,924
負債純資産合計	11,773	11,849

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
売上高	2,091	2,921
売上原価	1,201	1,516
売上総利益	890	1,404
販売費及び一般管理費	1,480	1,349
営業利益又は営業損失（△）	△590	55
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	6	—
持分法による投資利益	0	—
貯蔵品売却益	1	4
助成金収入	—	12
その他	3	1
営業外収益合計	12	18
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	2
持分法による投資損失	—	5
その他	1	1
営業外費用合計	3	12
経常利益又は経常損失（△）	△581	60
特別損失		
減損損失	91	—
特別損失合計	91	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△673	60
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	1	6
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△675	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△675	54



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△675	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	141
為替換算調整勘定	△20	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	2
その他の包括利益合計	△286	175
四半期包括利益	△962	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△962	229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,724	366	2,091	—	2,091
セグメント間の内部売上高又は 振替高	82	—	82	△82	—
計	1,807	366	2,173	△82	2,091
セグメント損失 (△)	△539	△50	△589	△0	△590

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

卸売り事業セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を91百万円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,443	477	2,921	—	2,921
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29	—	29	△29	—
計	2,472	477	2,950	△29	2,921
セグメント利益又は損失 (△)	64	△9	55	—	55

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業制約や販売機会喪失などの影響により、前連結会計年度において、大幅な減収とそれに伴う営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上を余儀なくされたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況の存在を認識しております。

このような状況の下、当社といたしましては、当連結会計年度におきましても、依然として新型コロナウイルス感染症による業績への影響は一定程度想定されることを前提とした経営計画を設計しており、財務面では予備運転資金として、複数の金融機関より融資継続を受けることで、当面の経営に支障をきたさない十分な資金ポジションを維持しつつ、営業面では、既存販路での販売回復に注力するとともに、EC、カタログ等による無店舗販売事業のさらなる拡大による増収を計画する一方で、徹底したコスト及び在庫コントロールによる効率経営を実行することで、増収、増益による業績回復を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間では、概ね計画通りの売上回復を果たし、営業利益、営業キャッシュ・フローも黒字転換となる進捗で推移していることなどから、現時点では当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。